



Title	＜書評＞アメリカの経済安全保障戦略と冷戦後の日米関係：村山裕三著『アメリカの経済安全保障戦略』PHP研究所、1996年
Author(s)	菅，英輝
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢．1997，7，p. 195-207
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99754
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〔書評〕

アメリカの経済安全保障戦略と冷戦後の日米関係

村山裕三著『アメリカの経済安全保障戦略』PHP研究所、1996年

菅 英 輝*

本書の目的は著者によると、1980年代後半に日米関係が緊張した背景には、「経済安全保障という新たな考え方の台頭」があったとの立場にたち、「先端技術の側面」から経済と安全保障の相互関係を探り、「今後の日米関係を考える新たな視点」（13頁）を提供することにある。

本書は、以上の問題関心から、主として、三部構成になっている。第1～4章では、1980年代におけるアメリカ国内での経済と安全保障に関する議論を検討し、どのようにして「経済安全保障」の考えが台頭し、具体的に政策に反映されるようになってきたかを論じている。第5～6章では、この経済安全保障の考えが、日米間のハイテク摩擦にどのように反映されたかを分析し、第7～8章において、現在の日米関係を、80年代後半の文脈の延長線上で捉えることが重要だとの観点から、この時期の日米ハイテク摩擦の教訓を今後の日米関係にいかにかに生かしてゆくべきかを検討している。

まず、第1章「経済安全保障の台頭（1）」は、米国の半導体業界の政治活動が開始され、それが政策に反映される過程を考察する。著者によると、米国半導体工業会（SIA）の政治活動には商務省ルートとペンタゴンルートが存在したが、前者のルートを通じた活動では、日本の市場アクセスやダンピング問題への対処という形をとって現われたものの、経済安全保障の考えはみられず、それは、もう一つのルート、すなわちペンタゴンルートを通じた活動から出てきたことが明らかにされている。1982年、SIAは研究開発の強化を目的として半導体研究組合（SRC）を設立したが、80年代後半に入り、資金援助を求めてペンタゴンにアプ

*九州大学大学院比較社会研究科

ローチした結果、それはセマテック（官民共同の半導体研究組合）の設立となって結実した。著者は、この過程で、防衛科学委員会というペンタゴンの諮問委員会の果たした役割を重視する。この委員会の提出した報告書「軍事用半導体の依存問題」（1987年2月）は、米国の防衛技術の海外依存に警鐘を鳴らし、戦略産業の競争力強化の観点から、セマテックの設立を提言した（35－40頁）。この報告書はまさに、経済安全保障論を前面に打ち出したものであった、という。

他方では、ペンタゴンの側から半導体産業へ接近する動きもあった。第2章では、この逆ルートの動きに焦点をあて、このルートからの経済安全保障論の台頭の背景を分析している。ペンタゴンは、60年代後半から70年代にかけて進んだ米国半導体企業の軍事離れに危機感をいだき、軍事技術基盤の弱体化を防ぐため、半導体企業と軍との関係改善を目指した。著者はセマテック実現の過程を詳細に分析し、パッカード委員会報告「卓越性を求めて」（1986年6月）の勧告に基づき、調達担当国防次官のポストが新設されたこと、新任のロバート・コストロ（GM出身）が、ペンタゴンと産業界のよりよい関係の確立にくわえて、国際的競争力強化の観点から戦略産業へのペンタゴンの支援を打ち出し、経済的安全保障論を展開したことに注目している。著者によると、コストロの経済安全保障論は、「従来のペンタゴンの政策からは、一步踏み込んだ」（70頁）ものであり、ペンタゴン内部の根強い抵抗があったが、日本企業の台頭に脅威を感じる半導体業界と、軍事技術基盤の強化の必要に迫られたペンタゴンの利害が一致し、セマテックの設立につながっていった、という。その両者の利害を結びつける役割を果たしたのが、「技術をベースにした経済安全保障論」（71頁）だった、というのが著者の主張である。挫折したVHSIC（高速IC）計画が軍事主導であったとすれば、セマテックは業界主導であり、安全保障強化の視点は存在するものの、その主眼は、半導体産業の国際競争力の強化にあり、このために連邦政府が資金提供をおこなうというもので、「アメリカの伝統的な自由経済主義からは、大きく踏み出した」（71頁）と、著者は評価する。その意味で、セマテックは「シリコン・バレーの『カルチュラル・チェンジ』」（70頁）をともなった、と述べている。

第3章「ハイテク重視政策への傾斜」は、議会にそれまで存在していた戦略技術支援の声が、クリントン政権の誕生によって政策に反映されるまでの過程を

検討し、第1～2章におとらず、大変興味深い、重要な章となっている。ここの、著者の第一の主張は、セマテックに次いでHDTV（高品位テレビ）開発問題が1988年から89年にかけて浮上した際に、商務省の国家通信情報局長アルフレッド・サイクスとペンタゴンの最先端技術開発機構である防衛先端研究計画庁（DAPRA）の副局長クレイグ・フィールズを中心にHDTV計画支援の動きが活発化し、一時はロバート・モスバックー商務長官も支持するまでになったが、共和党政権の主流は自由競争主義派に占められており、最終的には、HDTV推進派は職を追われることになった（86頁）、というものである。

さらに著者は、その後の展開との関連で、アタリ・デモクラットと呼ばれる民主党議員の存在に注目し、彼らが、上院軍事委員会の防衛産業・技術小委員会を中心に、フィールズ局長の解任に猛烈な抗議をおこなったり、セマテックの設立やHDTV計画を支持し、これらを「業界主導の産業戦略」と位置付け、「政治的に受け入れられる新しいかたちの産業政策」（91頁）を模索していった過程が分析されている。その結果ハイテク重視の考えが1988年包括通商競争力法に盛り込まれ、同法によって、商務省がハイテク産業の競争力維持のためのリーダーシップをとることが可能となったこと、この第一歩として、技術担当商務次官ポストが新設されたことを明らかにしている。また、著者は、こうしたアタリ・デモクラットの考えを1992年大統領選挙で代弁した人物として、上院軍事委員会の防衛産業・技術小委員会の有力メンバーであり、民主党副大統領候補になったアル・ゴアに注目する。彼は科学技術に造詣が深く、セマテック、HDTV計画の強力な推進者であり、彼の考えは、クリントン大統領候補にも反映されるようになった、という。選挙運動中の2月、二人が発表した「テクノロジー：経済成長のエンジン」という小冊子には、ハイテク産業重視と経済安全保障の考えが明確に述べられていること、大統領当選後の1993年2月22日、クリントンはゴア副大統領とともに、シリコン・バレーを訪れ、民主党支持に鞍替えした同地のハイテク企業関係者を前にして、ハイテク産業重視の新技術政策を発表したなかで、大幅な研究開発投資に対する減税や、製造技術の強化、などを打ち出し、セマテックを「他の重要技術を支援するための官民共同計画のモデル」と位置付けた（102頁）ことを指摘している。

第4章「技術政策から通商政策への流れ」においては、第1～3章で検討された技術政策の変化を、歴史的な流れのなかでとらえ、その意味を検討している。著者によると、アメリカの技術政策は、対外的脅威や国内的危機の発生に対応する形で変化してきたとし、「イデオロギーサイクル論」を展開する。危機はしばしば、「新たな認識」を生み出し、当面する問題についての「イデオロギー変化」を惹起してきた、と主張される。そのような観点に立ち、80年代後半の危機を「戦略技術危機」（ハイテク産業の国際競争力の低下と日本の挑戦）と捉え、この新たな危機が技術政策の変化を生んだ、と説明する（114頁）。しかし、この時の技術政策の変化はセマテックの設立や包括通商競争力法の制定という「制度的変化」をもたらしたが、議会主導の側面が濃厚で、共和党政権期には、その経済自由主義の伝統のゆえに、イデオロギー変化をともなわず、ブッシュ政権はセマテックの設置をあくまで安全保障強化という観点から正当化し、半導体の国際競争力の強化という目的を認めたがらなかった（116頁）。そのようなイデオロギー変化が起こったのはクリントン政権のもとにおいてであったと（118頁）、という。著者は、このイデオロギー変化に注目し、クリントン政権は経済競争力強化を目的に政府が積極的関与をする土台をつくったことにより、その後、同政権が、技術政策の分野に限らず、通商・経済の分野でも、経済競争力強化を名目に、より「干渉的な政策」をとることが可能となった、と主張する。著者はさらに、クリントン政権のもとで、産業政策派が優勢となること、その結果、戦略的貿易論が支持されるようになり、その延長線上で日本市場の閉鎖性批判が強まったと、分析する。（119～121頁）。この過程で、日本の脅威に対抗するためには、アメリカも産業政策をとるべきだ、と主張する日本異質論も受け入れられるようになり、クリントン政権のもとで、産業政策、戦略的貿易政策、日本異質論が融合した、とみる。この三者の共通項は、ハイテク産業の競争力強化であり、クリントン政権の対日通商政策を理解する重要な鍵は、ここにあると、というのが著者の主張である（126頁）。

第5章「新たな技術摩擦の始まり」では、アメリカの経済安全保障の台頭が、日米間のハイテク摩擦に投影され、両国間に起こる技術摩擦の事例が検討される。著者は、安全保障問題がからんだ80年代前半の日米技術摩擦の事例は、経済安全

保障に根ざしたものではなかったが（134－36頁）、それが、経済安全保障がらみの技術摩擦に変化するのには1985年以降であるとし、1986年10月の富士通によるフェアチャイルド・セミコンダクタ社買収問題を検討している。この事件を契機として、議会を中心にこの種の買収を防ぐために1988年包括通商競争力法が制定されたこと、とくに同法のエクソン・フロリオ条項が、買収計画届出後30日以内に対米外国投資委員会がその内容を調査すべきかどうかを決定し、大統領は、この調査を受けて、15日以内に買収に対する措置を発表することを義務づけた点に注目している。しかし、この条項は、どのような企業が安全保障上保護されるべきかについての定義があいまいであり、その判断は対米外国投資委員会と大統領にゆだねられることになった。この条項の曖昧さは、自由競争派（財務省）と経済安全保障派（商務省、国防総省）との対立を反映しているが、ブッシュ大統領が自由貿易重視の姿勢をとったこと、対米外国投資委員会の議長が財務長官であったこともあり、エクソン・フロリオ条項は実際にはきわめて穏健な運用がなされた（148頁）。しかし、こうした行政府の姿勢には、議会内の経済安全保障派からは、強い不満と批判の声があがり、日米技術摩擦には、こうした対立の構図が投影されていた（154頁）、と著者は主張している。

第6章「冷戦後型軍事技術摩擦の展開」は、以上の対立の構図が日米間の戦略技術摩擦に具体的にどのように反映されたかを検討している。とくに、1988年11月のFSX次期支援戦闘機の共同開発をめぐる日米間の戦略技術摩擦における経済安全保障派の論理は、米国のもつ戦闘機に関する技術が共同開発によって日本側に流出し、これが米国の民間航空機産業の国際競争力を損なうというものであり、著者のいう経済安全保障の考えを反映したものだ、という。FSX摩擦は、日米関係が、安全保障の名のもとに経済的側面を無視して軍事技術の移転を容認することができなくなったことを示すものであり、「冷戦後の日米技術関係を先取りして起こった技術摩擦」（176頁）だ、という。

第7章「変化する経済と安全保障のバランス」では、第6章で検討された日米技術摩擦は「日米間の経済と安全保障のバランス」が崩壊したことによって引き起こされたものであるとの観点から、日米技術関係を捉えなおそうとする。アメリカは、戦後、高い経済コストを払っても、強い安全保障水準を確保する政策か

ら出発し、これに対して、日本は安全保障を軽視して、経済コストを抑えて経済成長を優先させる政策を追求してきた。60年代までは、このような関係は「うまく噛み合っていた」が、米国の経済競争力の低下にともない、このバランスに変化が起こり、80年代後半には、この「冷戦型システム」は崩壊した。現在では、日米両国とも、経済的コストを極力抑制して安全保障の水準を高める必要性に迫られている。著者によると、このような変化が起きているにもかかわらず、日米間にはそれぞれ過去のイメージを引きずっている面があり、その結果生じる技術の安全保障面の認識のギャップも日米摩擦の背景にあることを指摘している。

第8章「経済と安全保障の両立をめざして」では、著者はまず、ロバート・ヒグズのモデル「危機と政府の役割の変化パターン」（政府の役割の急激な拡大は、危機に対応するために起こり、それが一定期間続いたのち政府の役割は縮小するが、元の水準に戻ることはなく、その間認識上の変化がおこるので、一段高いところに落ち着く）を援用し、（1）日米技術摩擦は落ち着きをみせているが、「底流に流れているトレンドには大きな変化はみられず」、技術問題は日米関係の重要課題として残る（195頁）、しかし（2）同時に、1993年以降は、「より建設的な対応のとれる定着期」にさしかかった、と現状を分析する。このような状況を踏まえて、著者は日米協力のための二つの政策提言、安全保障分野における双方向の技術交流の確立、大量破壊兵器の不拡散分野における日米協力、をおこなっている。著者は、冷戦後の重要課題を「経済問題と安全保障問題をいかに両立させるか」（211頁）にある、と捉えており、この問題に関する根本的な発想の転換が必要である、と説く。その発想の転換とは、経済と安全保障を対立する概念としてとらえる伝統的経済学の考えを改め、両用技術の分野では、両者にトレード・オフの関係が必ずしもあてはまらないことを認識することである（215頁）、と提言する。

本書の特徴は、上述の概要の紹介から明らかなように、これまで日本では本格的な研究のなかった「経済安全保障」の概念を中心に、80年代後半に顕著になったアメリカ国内における変化の意味を具体的に明らかにし、その文脈のなかで日米関係を理解することの必要性を強調している点にある。後述するように、幾つかの疑問が残るが、著者は全体としては、その試みに成功していると評価できる。

とくに、本書は、著者の経済史家としての知識が活かされる技術政策に焦点をあて、それを政治学的な視点から分析しようとした点に、その強みと特徴が出ている好著である。

本書の特徴と魅力は、上述の整理のなかに十分現われていると思う。また、そのような観点から本書の主張、論点、特徴を整理したつもりである。そこで、以下においては、それを繰り返すことを避け、評者のいただいた疑問点やあいまいなままに残されていると思われる論点を指摘しておきたい。

第一は、本書全体にかかわることであるが、「経済安全保障」概念の捉え方の問題である。著者は、序章において、クリントン演説を引用しながら、「経済安全保障」とは、政府による国内経済強化策を、「外交力の基礎となる経済力の強化や、軍事上重要な先端技術力の保持といった安全保障の文脈」で捉えようとするものである、と定義する。著者によると、この概念は「経済問題と安全保障問題を同じレベルでとらえる発想」で、その「一つの柱」はハイテク産業の強化のために政府がこれを支援する新技術政策であり、それを補完する形で、通商政策も「安全保障の文脈」でとらえられる（11頁）、と説明している。

クリントン政権の掲げる「経済安全保障」概念をどう捉えるかが、まず議論になるとことであろう。著者はこの概念を主として、「ハイテクをベースとした」概念として把握し、本書の記述も、クリントン政権による戦略的貿易論の受容を論じた第4章を除けば、技術政策の変化を中心におこなわれている。経済的安全保障概念を「技術安全保障」とほぼ同義語として使っているような印象を与えている。しかし、クリントン政権のいう経済安全保障概念は著者のそれよりも広義の意味で使用されているのではないだろうか（拙論「クリントン政権のアジア政策の展開」『国際問題』1994年2月号、37～38頁）。

さらに、技術の分野も含んだ、より広範な分野における経済力の強化という意味での「経済安全保障」は、80年代以前にも存在した「経済安全保障」の概念とどう違うのが、必ずしも明確ではない。

これまでも、「経済安全保障」の考えはあった。たとえば、トルーマン政権初期やアイゼンハワー政権のもとでは、財政均衡論の立場から、「アメリカ経済の健全さ」を維持し、競争力を維持することが米国の安全保障にとって必要である

とか、開かれた経済システムを維持することが米国の安全にとって不可欠であるとか、アメリカの技術優位が安全保障の根底にあるとか、の主張がそれである。たとえば、ポラードはトルーマン政権期の経済外交を説明するのに「経済安全保障」という概念を使っている。彼の主張は、米国の安全が軍事的に脅かされていない状況のもとで、当時の米国の指導者たちは、米国の経済力が戦後目標を達成するための手段として有効であることを十分認識しており、経済的手段によって米国の安全と繁栄を確保しようとしたという点を強調し、これを高く評価する研究を発表している (Robert A. Polard, *Economic Security and the Origins of the Cold War, 1945-1950*, Columbia UP, 1985)。また、欧州における安全保障は、北大西洋条約機構のような軍事的な対応のみでは不十分であり、マーシャル・プランにみられたように、経済システムの安定が必要だとの認識が政府内に存在したことも周知のことである。また、国際的相互依存が国際政治の重要な概念として登場するようになる1970年代には、パワーの構成要素として、石油資源、食糧、経済力が重要だとの認識が強まり、経済学者のリチャード・クーパーによる論文「貿易政策は外交政策である」(*Foreign Policy*, 9, Winter 1972/73)が発表され、英国の政治経済学者スーザン・ストレンジによる一連の研究が注目を集め、通貨、金融、貿易などの経済問題の重要性の認識が深まった。そうした状況のなかで、船橋洋一『経済安全保障論』(1978)も出版されている。同書の基礎になったのは、1975-76年にかけてハーバード大学に提出された「経済安全保障論-国際経済におけるパワーの一考察」というペーパーである。70年代には軍事戦略理論家でもあるヘンリー・キッシンジャーのような人物でさえ経済の安全保障にとっての重要性を認識するようになっており、安全保障を広義に捉える見方はアメリカ政府内に広く共有されていたといえる。評者は、戦後のアメリカ合衆国の安全保障概念は、著者が「軍事的安全保障」という概念で捉えるような狭い概念ではなく、ポラードのいう「経済安全保障」概念を包摂する拡張された概念であった、と考えている (拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』、ミネルヴァ書房、1992年、序章)。

したがって、1985年頃から出現し、1991-93年に定着期に入ったと著者が考える「経済安全保障」概念が、それ以前のものとどう違うのかが、必ずしも明確で

はない。本書を読みすすむうちに、85年以前のそれを「軍事安全保障」（第5章第3節にはじめて出てくる）と捉えていることを知るが、だとすれば、そのような区別を明確にする作業を本書の序章で展開したほうが、読者にはわかりやすかったと思われる。

さらには、そのように区別しただけでは、必ずしも読者の疑問はとけない。というのは、戦後の米国の安全保障概念は、軍事安全保障概念では把握できない広義の概念であると考えている評者のような立場からみれば、「軍事安全保障」概念の導入による区別だけでは、冷戦期に存在した「経済安全保障」の考えとの違いが明確ではないからである。

しかし、さらにより注意深く全体を通読すると、著者が、85年以前と以後の違いを、安全保障と密接な関連のある先端技術への政府の支援（産業政策）と国際競争力強化の意図の有無に求めていると思われる記述におつかる。にもかかわらず同時に、「技術をベースにおいた安全保障論」（36頁）という表現がしばしば使用されているし、「産業競争力を、国家安全保障のきわめて重要な構成要素として取り扱う」考えを、経済安全保障論である（168頁）、とする記述が散見される。戦後の米国の安全保障概念のなかには、技術力や経済競争力が安全保障の基礎であるとの考えは、しばしば暗黙の前提として、あるいは認識の問題として、包摂されていたと考えることも可能であろう。たとえば、技術への投資と国際競争力強化の問題を論じたフラムらの研究は、政府の研究開発への資金援助が、冷戦期において、基礎研究段階や調達を通して、アメリカの産業技術の発展に重要な役割をはたしたことを明らかにしているし、「基本的には、全ての政府が、声高にかつ公然とであれ、あるいは地道にしかも隠密裡にであれ」、自国の企業の利益になるように研究開発に資金提供をおこなっている、と述べている（Kenneth Flamm and Thomas L. McNaugher, "Rationalizing Technology Investments," *Restructuring American Foreign Policy*, ed. by John d. Steinbruner, The Brookings Institution, 1989, p.156）。また、メルビン・レアード元国防長官は「合衆国の将来の国防ニーズの評価には、我々の一貫した技術優位を確保する計画が含まれなければならない」と述べたが、このような認識は戦後に一貫してみられるもので、それはペンタゴンに限られるものではなく、アメリカ政府内

に広く受容されてきた考えである。その結果、連邦政府の研究開発予算が先端産業に集中している。たとえば、連邦政府の研究開発予算のうち民間企業は84会計年度で54%を占めるなど、その恩恵を受けてきたし、民間企業に対する82会計年度政府研究開発支出の77%が航空機、ミサイル技術、エレクトロニクス、コミュニケーションに向けられている（拙論「アメリカにおける科学技術開発と『軍・産・官・学』複合体」『科学技術と国際政治』83号、1986年、110頁）。それゆえ、この点を踏まえた著者なりの、この概念についての定義の明確化が望まれる。

第二は、主として、第4章の主張に関するコメントである。著者は、アメリカの技術政策は対外的脅威や国内的危機の発生に対応する形で変化してきたとして、イデオロギー・サイクル論を展開する。危機が新たな認識を生み、当面する問題についての「イデオロギー変化」を惹起してきた、という。著者は、戦後の米国においては、危機の発生に対応してイデオロギーが何回となく変化してきたと考えている（107～115、126～127頁）ようだが、はたしてそうだろうか。「イデオロギー変化」という場合、もっと大きな思想的なうねりの問題として捉えるべきではなかろうか。歴史的にみた場合、まず、革新主義、ニュー・ディール、フェア・ディールという思想的な流れのなかで政府の役割を重視する福祉国家観の発展を位置づけることができる。これに対して、80年代に入って、自由主義論を重視するレーガン政権は規制緩和、行政改革の名のもとに「小さな政府」論を展開し、福祉国家観に対抗した。一方、戦後は、米ソ対立のもとで、安全保障イデオロギーが台頭し、安全保障国家（ナショナル・セキュリティ・ステート）が、もう一つの主要なイデオロギーを形成した。以上の歴史的文脈で見た時、著者の「経済安全保障」概念は、産業政策論と戦略的貿易論をイデオロギー的支柱とする冷戦後のもう一つの新たなイデオロギーである、と捉えるべきなのであろうか。もし、そうなら、80年代末から90年代にかけて起こっている変化とは、著者がイデオロギー・サイクル論で示唆するような、危機に対応してしばしば起こるような認識の変化ではなく、もっと大きな変化である、と捉えるべきなのかもしれない。

仮にそうだとした場合、それ以前の政府観（国家観）のもとでの技術政策と、著者が対象とする80年代末以降のそれとのあいだには、「シリコン・バレーの

『カルチュラル・チェンジ』]、「アメリカの伝統的な自由経済主義からは、大きく踏み出した」という表現で著者が強調するほどの明確な断絶があるのだろうか。著者は、レーガン、ブッシュ政権のもとで、ハイテク競争力強化のための「制度的変化」は起きていたが、「イデオロギー変化」はクリントン政権になってからである、と説明する。明確なイデオロギー変化がクリントン政権のもとで顕著となったというのはその通りであろうが、著者のいう「制度的変化」と、政策レベルとの関係はどうなっているのだろうか。「制度的変化」は政策レベルの変化といえるのか否か。著者の説明では明確でない。たとえば、政府・企業間の共同研究を合法化した1984年の「国家共同研究法」の成立、87年の「競争力強化法」の成立、セマテックへの政府資金の投入、90年の商務省高度技術プログラム設置、などは技術政策の変化とはいえないのかどうか。あるいは、産業政策の定義にもよるが、80年代の共和党政権の通商政策、科学・技術政策は「かくれた産業政策」であるとみなす研究もある。あるいは、アメリカには産業助成施策はあるが、意図的に形成されたものではなく、助成措置相互間の調整機能をもつ政府機関も存在しないので、日本や欧州におけるような産業政策は存在しなかった、という説もある (Ira C. Magaziner and Robert B. Reich, *Minding America's Business*, 1983, pp.255-258)。また、日米構造協議 (1987年7月～1990年6月) の交渉担当者によると、ブッシュ政権のカーラ・ヒルズ通商代表が「結果重視」の姿勢を明確にし、構造協議後、米国はオープンな調達手続きや自由化原則の確保といった「花」だけでなく、「団子」(結果) も要求するようになった、と述べている (数中三十二『対米経済交渉』、サイマル出版、210～12頁)。このような異なる見解をどう説明するのか。また、著者自身も、アメリカの産業政策に関する議論において、従来、アメリカには「産業政策と呼ぶにふさわしい」政策が存在していたと述べているが、他方では、それは「経済以外の目的」を達成するために用いられてきたとし、80年代後半との違いの論拠とする。しかし、「経済以外の目的」の具体的な内容は、安全保障上の目的 (50年代から60年代前半)、その後は、「国内の社会問題」、エネルギー問題、宇宙分野の軍事研究開発といった目的に移行した (112頁)、というもので、80年代後半になって、ハイテク産業の競争力の低下を背景に「戦略技術危機」が発生し、この危機が技術政策の変化と経済安全保

障の考えを生み出したと説明する（114頁）。このような説明では、80年代後半とそれ以前の技術政策の違いが、本質的なものではないとの印象をあたえ、著者が強調するほどの大きな変化であるのかどうか、かならずしも説得的ではない。

第三のコメントは主に、第8章における主張にかかわることである。著者は、日米技術摩擦は「底流に流れているトレンドには大きな変化」はみられないとして、今後とも続くとみている。また、ヒグズのモデルを政府の役割に関して適用できると主張していることから、著者は、クリントン政権期に明確になったイデオロギー的变化（ハイテク産業重視の新技术政策）は、今後はアメリカ社会のなかに受容され、継続されていくとみている。しかし、前者に関しては、技術分野からだけでは説明できないのではないだろうか。冷戦期には、著者も指摘するように、対ソ封じ込め戦略が最優先され、安全保障の観点から、日米経済・技術摩擦が抑制されてきた。今後は、中国の台頭の問題をどう米国が考えるかによっても、日米技術摩擦の行方は影響されるであろう。すでに、ナイ・イニシャティブにそれは、明確に現われている。ナイ・イニシャティブの検討作業の中心が中国の台頭に対する対応にあったことは周知のこととなっているが、このナイ・イニシャティブが、それまで経済関係に力点を置きすぎて関係をこじらせたクリントン政権の対日政策にとっての必要な修正であるとの評価がなされていることも周知の事実である。また、クリントン政権の「イデオロギー変化」は、もともと、政府の経済分野における積極的役割を重視してきた民主党のイデオロギーの延長線上で捉えることのできる性格のものである。また、クリントン政権の首脳のなかに結果重視のアプローチを重視する人物が入閣していることも影響している。したがって、少なくともレトリックの上では、政府の経済への介入を否定してきた共和党政権が出現した場合においても、産業政策や管理貿易の政策が支持されることになるのかどうかは、今後もう少し様子を見る必要がある。くわえて、著者も指摘するように、「イデオロギー変化」はかなりの程度、アメリカの産業競争力の後退と日本の経済的挑戦の結果でもある。日本のバブル経済の崩壊によって、かつての脅威認識は弱まっており、かつまた日米包括経済協議による関係悪化の反省から、クリントン政権は日本異質論や戦略的貿易論を背景にした強硬な交渉態度を修正する兆候を示しはじめている。その意味で、「イデオロギー変化」

(著者は「新思考」とも呼んでいる)が著者のいうように「定着」したと見るのは早計にすぎると思われる。

以上、三点にしぼって、コメントを述べてきた。第一点は、本書への批判というより、戦後の米国の安全保障概念をどう捉えるべきかという観点からの問題提起である。第二点は、アメリカ社会にみられる主要なイデオロギーの歴史的文脈との関連で見たとき、著者のいう「イデオロギー変化」(「新思考」)はどのような位置付けにあるのかをもう少し明確にしてほしいという要望である。第三点は、この「新思考」が「定着期」に入ったとする見方は時期尚早であるとの疑問である。

以上が評者のコメントであるが、これらのコメントによって、本書の価値が減じられるものでないことはいうまでもない。なかでも、第1～3章は、経済安全保障論が台頭する背景となった、米国内の半導体企業、商務省、ペンタゴンの結びつきを、実証的かつ明快に解明しており、これまでの研究上の空白を埋める重要な貢献である。また、これまで、多くの研究者が日米摩擦の研究を発表してきたが、そのほとんどは、摩擦をめぐる交渉内容や駆け引き、日米政策決定過程の相違、マクロ政策の調整問題、などに焦点をあてたものである。その意味で、本書の第6～7章が、ハイテク産業の競争力強化というクリントン政権の新技術政策という視点から、産業政策派の影響力が80年代の議会を中心とした活動から、クリントン政権の中枢にもその支持者を見いだすにいたる過程を解明するなかで、80年代末から90年代初めにかけて日米関係が緊張した原因の解明に光をあてたことも評価できる。本書は、経済安全保障という、クリントン政権が外交政策の三本柱の一つに挙げた考えを、同政権の重視するハイテク技術支援と結びつけることによって、アメリカの対外政策の変化を詳細に明らかにし、その分析をもとに、80年代末から90年代始めの日米摩擦の原因を探ろうとする意欲的な作業であり、これまで見過ごされてきた側面を照射した研究上の貢献は高く評価されるべきである。

(この書評はH-NETから転載したものです。)